

【アメリカ】健康保険制度改革と2008年大統領選挙

* 2008年大統領選挙および連邦議会選挙において、医療制度改革は、イラク問題につぐ重要争点となっている。1990年代以降、医療制度について大きな議論が様々あった中でも、国民の注目度は、現在が最も高いといわれている。その理由としては、医療コストの増大による民間保険料の高騰のため、無保険者が増加の一途をたどっていること、議員と大統領(及びその候補)により積極的に論点として取り上げられていることが挙げられている。

----- アメリカの健康保険制度のあらまし

アメリカには、国民皆保険制度はなく、雇用者提供の健康保険に加入するか、民間健康保険を自費で購入するのが普通である。ただし、雇用者提供保険に加入できず自費加入もできない貧困層に対しては、公的医療保険であるメディケイドが存在する。メディケイドは連邦と州で費用を折半し、州が運営する。運用は各州で異なっている。この他、公的医療保険には、1998年から実施されている州貧困児童健康保険制度(SCHIP)があり、メディケイドの受給対象外の低所得家庭の子どもが対象となる。SCHIPは極度の貧困ではない人でも無保険に陥りやすい近年のアメリカの社会状況に対応したもので、メディケイド同様、財源は連邦と州とで負担している。また、保険関係法は州の管轄であり、民間保険会社は各州の保険法に準拠して運営されている。このように、実際の医療保険については、州の関与が非常に大きい。

現在、4700万人とも言われる無保険者の増加の大きな原因である保険料の高騰については、健康保険が民間で行われていることの弊害であるとも言われている。また、医療費コスト削減のため、1980年代に導入されたマネジド・ケア(管理医療)手法が、コストダウンを名目とした診療の不適切な簡素化と慢性病や特定疾患等のリスクの高い国民への保険料をさらに高騰させる結果となったという指摘もあり、国が責任を持つ単一支払者制度(single payment health care plan)の導入も提唱されている。

主要大統領候補者の主張

ヒラリー・クリントン候補(民主党)

保険加入を全国民に義務付け、低コストの連邦による国民皆保険制度を導入する。リスクを大勢で分けることにより、保険対象者を広くできるためである。ただし、その場合も公的保険に限らず、メディケア(高齢者公的医療保険)と民間保険プランを併用したものから選択させる。メディケイドやSCHIPの対象と支援を拡充し、低所得から中間層までの保険カバー率を高め、皆保険を実現する。年に約1100億ドル支出が見込まれるが、ブッシュ政権時に行った高額所得者減税措置を撤廃して財源とする。また、現制度では雇用者提供保険加入者は、保険料に課税されないのに対し、個人保険購入の場合には連邦所得税控除が調整総所得の7.5%を超過する部分のみに適用され不公平であるとして、雇用者提供保険における税制優遇措置の廃止も提案している。

バラク・オバマ候補（民主党）

全国民に加入強制はしないが、児童については義務化する。雇用者提供保険とメディケイド、SCHIP に該当しない層を対象に公的医療保険を創設する。SCHIP やメディケイドの拡大、公的保険と民間保険の選択を可能とする点は、クリントン候補と類似している。

ジョン・マケイン候補（共和党）

国民皆保険に反対し、従来通り市場原理と消費者の自由選択による民間医療保険中心制度の保持を主張する。税額控除拡大や医療貯蓄口座の推進により無保険者の減少を目指す。雇用者提供保険の税制優遇を問題視する点は、クリントン候補と共通である。しかし、2,500～5,000 ドル程度の税額控除を全国民共通に拡大することにより、医療保険加入の動機付けとすることを提唱している。また、無保険者や保険料高騰の問題に対応するには、州を越えた保険選択を可能とし、競争原理を働かせるべきとする。単一支払制度に関してはクリントン候補の態度は明確ではないが、マケイン候補、オバマ候補は反対の立場を表明していると思われる。

世論調査の動向—国民の求めるもの—

各種の世論調査の動向を参照すると、次のようにまとめられる。医療制度一般と無保険者が特に注目されており、大統領選の論点としては、半数が保険料と医療コストの削減と無保険者への保険の拡大を求めている。無保険者に連邦政府が支援し、医療保険に義務的に加入させる案は過半数が好ましいとしている。クリントン候補の全国民強制加入には、支持政党にかかわらず、5割から7割が賛同している。皆保険の強硬な反対派は、共和党支持者で2割、民主党支持で1割弱、無党派層で1割強である。

民主党支持者の圧倒的多数は、増税を行っても新医療制度で全国民をカバーする保険の設立を望んでいる。共和党支持者や無党派層の間では政府の巨大化が危惧されており、増税を伴う政府保険拡大には反対が多数となっている。医療コスト、特に保険料高騰に関しては、共和党支持者は最大の関心事とするが、民主党支持者は無保険者問題を第1に挙げている。所得からの保険料控除の拡大に関しては、支持政党を問わず賛同者は2割程度に過ぎない。貧困な無保険者に対しては特別効果がないというのがその理由である。雇用者による健康保険の提供か、無保険の労働者への補助については、党派を問わず7、8割の賛同が得られている。

このように、世論は各候補者提案の折衷案のような制度を求めており、各候補者は、今後自身の案を微調整する可能性が高い。また、選挙後、実際に保険制度改革が着手される場合も、大統領トップダウン型で行き詰った前回のクリントン政権とは異なり、議会と調整が密に行われると予想される。既に連邦議会では、様々な立場の法案が提出されており、中には国民皆保険、単一支払者制度を内容とした法案(H.R.676)もある。

参考文献

- Elizabeth Wasserman “May the Best Health Plan Win,” *CQ Weekly*, Feb. 25, 2008, pp.506-516.
- Rachel Brand “Campaigning on Health Care,” *State Legislatures*, Jan. 2008, pp.12-17.

(井樋 三枝子・海外立法情報課)